

教育ビジョン

生成AI x 教育DX x Well-being時代の学びのデザイン

初等中等教育（義務教育～高校）／2030年次期学習指導要領（小学校施行）を見据えて

2026年1月

株式会社 情報通信総合研究所(ICR)

教育イノベーションラボ

ラボ長 平井聡一郎



Education Innovation Lab, ICR

社会構造の転換が、 教育の再定義を迫る

これまでの「教育→仕事→引退」という一方向的な3ステージモデルは崩壊し、学びと働きが循環する「マルチステージモデル」が主流化している。

Society5.0の到来

人とAIが協働し、新たな創造する社会へ。

人生100年時代

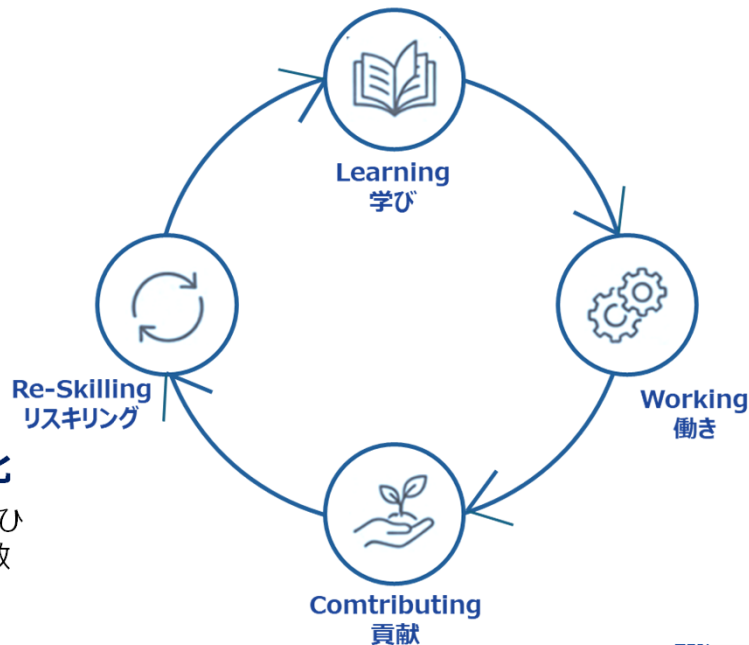
誰もが学び続ける「社会インフラ」としての教育が不可欠に。

人口減少と多様化

画一的な教育から、一人ひとりの価値を最大化する教育への転換が求められる。



マルチステージモデル



ICT基盤は整備されたが、 「学びの文化的停掃」が 改革を阻んでいる

GIGAスクール構想によりハードウェアは整備されたが、授業文化や評価手法の変革が追いついていない。

1. 知識伝達型の単元・教材構造
2. 知識偏重の評価
3. 教師の“余白”の欠如
4. 機能しないカリキュラム・マネジメント
5. 学校管理職のアンラーニング不足



課題解決への道筋：Minimum Viable Reform (MVR) による実践的アプローチ

根本原因に対し、実証に基づいた具体的な対応策とKPIを一体で設計し、改善サイクルを回す。

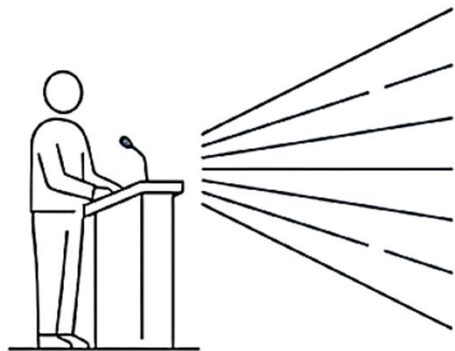
原因/	対応策 (Minimum Viable Reform)	KPI (Key Performance Indicator)
単元構造が知識伝達型	中核的概念に基づく「単元再構造化テンプレート」の採用(AI支援)	再構造化単元比率 (年度内30%→翌60%)
評価が知識偏重	形成的評価ルーブリックの標準化 (AIフィードバック併用)	ルーブリック活用率 (学期内50%)
教師に“余白”がない	「やめることリスト」に沿った SchoolBPRの実施	授業準備時間の創出 (+90分/週)
改善サイクルが機能不全	教育DXダッシュボードと月次 「授業デザインレビュー」の導入	レビュー実施率100%、改 善提案採択率40%

※KPI目標値は先行自治体の実証事例やICRパイロット校の実績値を参考に設定。

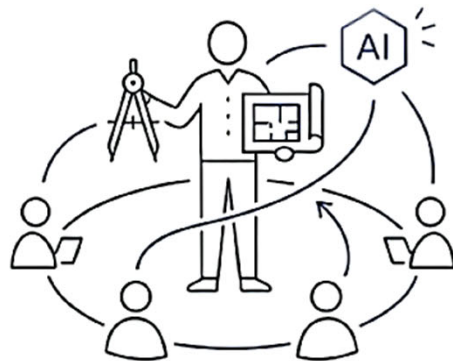
教師を「知識の伝達者」から「学びをデザインする高度専門職」へ

AIや学習データの活用は、教師を代替するためではない。

教師の専門性（問いの設計、思考の可視化、形成的評価）を拡張し、子どもの学びの質を高めるための基盤であし、子どもの学びの質を高めるための基盤である。



知識伝達者



学びをデザインする高度専門職

AI's Role:

NOT : 教師の代替 (Replacement)

IS : 専門性の拡張 (Augmentation)

「政策の意図」を「現場の実装」へ。理念と実践を繋ぐ統合モデル

政策の要請を、「学校組織」「授業」「評価」の設計レベルに落とし込むことで、
「理念－制度－実践」が循環的に連動する。

政策的三本柱－PolicyPillars

質保証
(Quality Assurance)

DXによる効率化
(Efficiency via DX)

AIガバナンス評価
(AI Governance)



政策の意図を現場実装に翻訳する

現場三本柱－ClassroomPillars

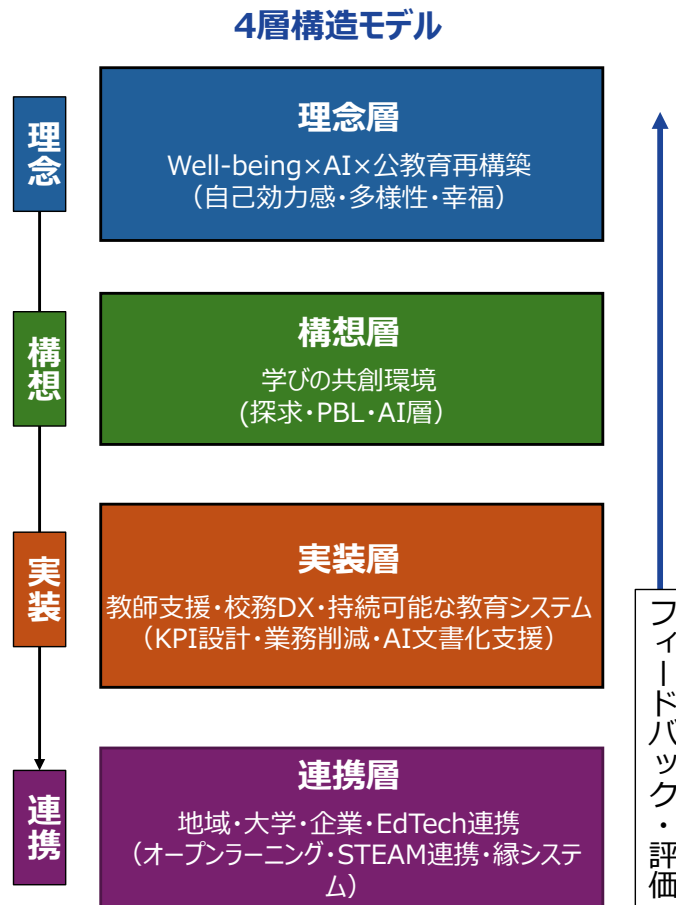
学びの
多様化と質保証

教師の
エンパワーメント

データとAIの
統合活用

ビジョン実現のための 4層構造モデル

理念から実装までを連動させ、
教育DXを単なる技術導入ではなく
「学びの再設計プロセス」として
位置づける。



教育エコシステムの中核を担うデータ連携基盤「縁システム」

What it is:

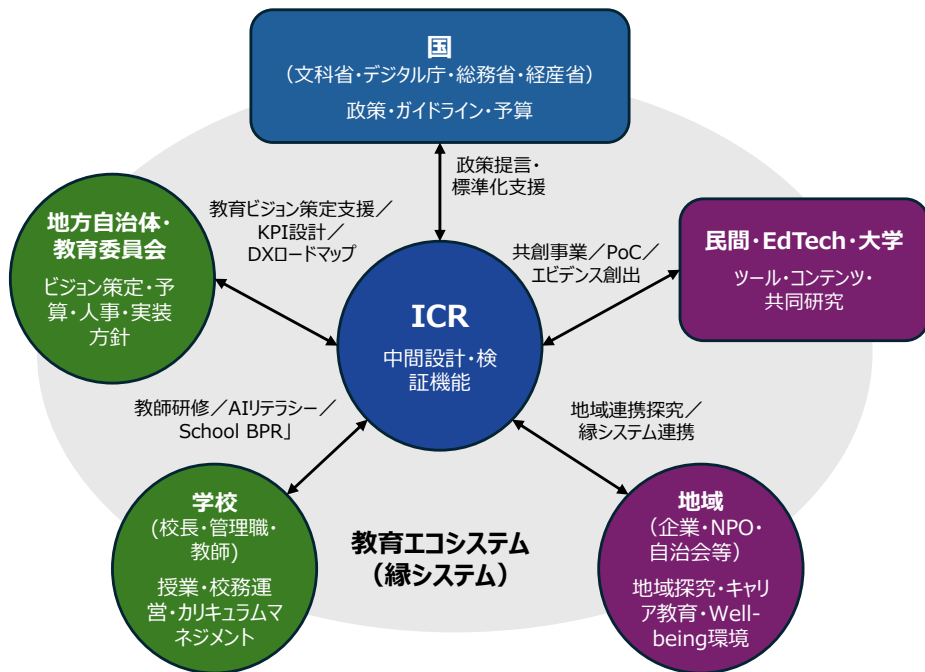
行政・教育・企業（地域）のデータを統合し、教育のシームレス化を図る「人とデータの共創基盤」。

Why it Matters:

- **学校DXを超えて**：単なる校務効率化に留まらない。
- **次期学習指導要領の実装基盤**：中核的概念に基づく単元設計や個人内評価など、新指導要領が求める改革をデータ面から支えるアーキテクチャである。

Functions:



- ✓ 学習・校務・地域活動データのAPI統合管理
- ✓ 児童生徒単位での教育・健康・福祉データの安全な連携
- ✓ 生成AIを安心して利用できる教育環境の提供



※縁＝血縁（家庭）、地縁（地域）、社縁（社会）

AIは思考を深化させる「知的触媒」であり、 業務を効率化する「実務パートナー」である

AIは学習者の思考を代替するのではなく、思考を引き出し・揺さぶり・深化させる
知的触媒 (Intellectual Catalyst)である。

			
分類	生成AI (Generative AI)	分類	汎用AI (Operational AI)
主な目的	思考の深化・構造化 (AIとの対話)	主な目的	校務効率化
活用領域	<ul style="list-style-type: none">・探求活動支援 (問づくり、仮説整理)・授業設計、教材開発、形成的評価	活用領域	<ul style="list-style-type: none">・出欠管理、文書起案、調査回答・データ分析、EBPM支援

信頼性 (Reliability)

安全性 (Safety)

公平性 (Equity)

次期学習指導要領改訂と連動した、実現可能な4年間の実装ロードマップ

2025-2028年度を、単なるDX整備ではなく、新指導要領を“使いこなすための実装準備期間”として位置づける

年度	フェーズ	主な施策	学習指導要領改訂の動き
2025	Poe開始	パイロット校設計、生成AI授業実証	論点整理
2026	データ基盤構築	校務・学習データ統合、緑システム接続	答申とりまとめ
2027	モデル開発	Well-bein教育モデル、教師研修	答申を踏まえ、改訂告示に向けた調整
2028	全国展開	政策・自治体・企業連携モデルの普及	移行期間の本格化、教科書検定

ICR教育ビジョンが実現する教育の未来像

観点 (Perspective)	Before (現状)	After (ビジョン実現後)
学習形態	教師主導・一斉授業	AI伴走型探究学習
教師の役割	知識伝達者	学びをデザインする高度専門職
校務運営	紙・属人的処理	AI支援・データ駆動型運営
教育成果	学力中心	Well-being・創造・社会参画

この変革は、「AI倫理コード」「教師ガイドライン」を前提とし、安全・信頼・透明な教育AI環境の上で実現される。

「政策－現場－技術」の溝を埋める、教育エコシステムの設計者としてのICR

国・自治体・学校・民間企業が連携するエコシステムにおいて、**中立的ファシリテーター**として横断的支援を提供する。

1.政策連携

文科省、デジタル庁等との連携支援
データ標準化、AIガイドライン策定支援

2.現場伴走

KPI設計、学校改革支援
教師向けAIリテラシー研修

3.研究・評価

Well-being指標と学力保証を両立させた効果検証
教育の社会的ROI分析



教育の再定義：人間の知性と創造性を拡張する、 共創パートナーとして

AIは教師や学習者の代替ではない。
人間の思考・完成・判断を深化させ、
問いを磨き、価値創造の速度と質を高める共創パートナーである。

学校内の改革に留まらず、地域・大学・企業との共創を通じて、
学び・働き・参画が循環する**マルチステージ社会**の基盤を形成します。

お問合せ先
ICR教育イノベーションラボ
副ラボ長 真子 博
h.manago@icr.co.jp
Education Innovation Lab, ICR